

成果指標				
成果指標	防災行政無線による広報回数、携帯メールサービスの配信回数(気象予警報を除く)			
指標設定の考え方	市、消防署及び警察署からの緊急情報並びに行政情報の通報回数により防災行政無線と携帯メールサービスの有効活用を測定する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	500	460	460	0
実績	485	447	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	防災行政無線放送については、音量・聞こえ具合の問題は、全国的に多くの自治体が抱えている問題であるが、個別受信機配布等の解決方法を慎重に研鑽していく必要がある。メール配信システムについては、不審者情報など、市民生活に影響のある情報については、警察等の関係機関と連携のうえ迅速に対応する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	災害発生等による緊急情報の伝達方法として、防災行政無線施設は必要不可欠であることから、引き続き適切な整備、管理を行う必要がある。現在も平常時の放送に係る苦情の声が寄せられており、地域の状況に応じた対応に努めている。また、個別受信機の配備は有効と思うが、整備には多額の費用負担が必要であり、少なからぬ財政上の観点からの見方をせざるを得ないため、現時においては、その導入について慎重に見定めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	多額の税金を投じて整備した防災行政無線については、市民への情報伝達手段として活用して行く必要があるが、その他の情報伝達方法についても市民に提示し、理解を求めていかなければならない。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。